

【第6回アフリカ開発会議サイドイベント】

アフリカにおける電力開発 ～地熱、パワープール、IoTを活用した運営維持管理能力強化～

国際協力機構（JICA）は、8月25日、ケニア共和国ナイロビ市内のSarova Panafric Hotelにて、持続可能な開発目標7（SDG 7: Sustainable Development Goal 7）「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」のアフリカでの実現をテーマにセミナーを開催しました。

ケニアのチャールズ・ケーター・エネルギー・石油長官や日本・アフリカ連合（AU）友好議員連盟の三原朝彦衆議院議員、山際大志郎衆議院議員の特別講演に加え、タンザニア電力公社、九州大学、日揮と東芝（一般財団法人日本電機工業会会員）、世界銀行、アフリカ開発銀行、アメリカ合衆国国際開発庁、外務省、JICAが登壇し、各機関の取り組みを紹介しました。

サブサハラアフリカの電化率はわずか3割程度、未電化人口は約6億人と世界の未電化人口の半分を占めています。今後2040年までに約10億人が電化されるものの、電化ペースを上回るペースの人口増により、約4億人が未電化のままになると予測されています。また、電化された都市部やその周辺部においても、1日1時間程度の停電が当たり前で、需要家は高価な自家発電機やディーゼル燃料を調達しつつ経済活動を行っています。停電による年間売上の損失が5%に達するとの分析結果もあります。2015年12月の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）でパリ協定が採択された中、アフリカは電力へのアクセス率の向上及び電力の安定供給と地球温暖化対策の両立、まさにSDG 7の実現が求められています。

今回のセミナーでは、登壇者から、アフリカは水力や地熱等のポテンシャルに恵まれており、再生可能エネルギーの開発が重要との指摘が多く寄せられました。また、平均的な電力規模が各国1,000メガワット程度のアフリカでは、国際送電線や国内送電線、配電線を増強し、再生可能エネルギー等の安価な電力を域内で活用するパワープール構想促進の必要性も強調されました。更に、これら電力設備の運営維持管理を行う人材育成の重要性も指摘されました。また、このサイドイベントの機会に、日米両政府は、「アフリカにおける日米クリーン・エネルギー協力に関する覚書」に署名しました。

アフリカでのSDG 7の達成は簡単なことではありませんが、我々はあらゆる努力を払う必要があります。努力が必要な分野は、資金の動員、技術革新の促進、民間セクターの参入に必要な法制度や新たなビジネスモデルの構築など、多岐に亘ります。政府、民間、

大学、ドナー、市民社会といった全てのステークホルダーによる協働が必要です。このような認識の下、JICAは、アフリカでのSDG 7実現に向け、これからも、再生可能エネルギーの開発、パワープール支援、電力人材育成等への支援に力を尽くします。

■本イベントの登壇者（発表順）

- ・岡田誠司 外務省アフリカ部参事官（TICAD 大使）
- ・チャールズ・ケーター ケニア共和国エネルギー・石油長官
- ・ローレンシア・ケー・ンジャギ 世界銀行シニアエネルギースペシャリスト
- ・上石博人 JICA 産業開発・公共政策部資源・エネルギーグループ課長
- ・デクラン・パトリック・マイキ タンザニア電力公社副総裁
- ・リンダ・エティム 米国国際開発庁長官補
- ・コデイジャ・マーレ・ディアロ アフリカ開発銀行民間セクター部長
- ・山田昇二 日揮株式会社理事
- ・東沢勉 株式会社東芝海外火力営業第三部長
- ・藤光康宏 九州大学大学院工学研究院地球資源システム工学部門教授
- ・三原朝彦 衆議院議員（AU 議連会長代理）
- ・山際大志郎 衆議院議員（AU 議連事務局長）
- ・富吉賢一 JICA 理事



日米党書署名